

平成28年度

監 査 報 告 書

財政援助団体等監査

熊本市監査委員

熊監発第235号

平成29年1月18日

熊本市監査委員 家入安弘

熊本市監査委員 坂田誠二

熊本市監査委員 飯銅芳明

熊本市監査委員 高島剛一

平成28年度財政援助団体等監査の結果について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、平成28年度財政援助団体等監査を実施しましたので、同条第9項の規定により、その結果について次のとおり報告書を提出（公表）します。

目 次

財政援助（補助）団体監査

第1	監査の対象	3
第2	監査の方法及び期間	5
1	監査の方法	5
2	監査の期間	5
第3	監査の結果	5
1	熊本市まつり振興委員会	5
2	公益社団法人熊本市シルバー人材センター	5
3	熊本市消防団	6
4	熊本たばこ販売協同組合	7
5	くまもと植木市振興会	7
6	熊本市交通指導員区協議会連合会	7

出資団体監査

第1	監査の対象	11
第2	監査の方法及び期間	11
1	監査の方法	11
2	監査の期間	11
第3	監査対象団体の概要及び監査の結果	11
1	監査対象団体の概要	11
2	監査の結果	24

公の施設の指定管理者監査

第1	監査の対象	29
第2	監査の方法及び期間	29
1	監査の方法	29
2	監査の期間	29
第3	管理施設の概要及び監査の結果	30
1	熊本市城南地域物産館	30
2	熊本市立城南図書館・熊本市城南児童館	34

(注意事項)

各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

また、表中の符号は次のとおりである。

「 0.0 」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの。

「 - 」・・・ 該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは、指数が1,000以上のもの。

「 △ 」・・・ マイナスのもの。

(関係条文)

・ 地方自治法第199条第7項

監査委員は、必要があると認めるとき、又は普通地方公共団体の長の要求があるときは、当該普通地方公共団体が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものを監査することができる。当該普通地方公共団体が出資しているもので政令で定めるもの、当該普通地方公共団体が借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの、当該普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者及び当該普通地方公共団体が第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているものについても、また、同様とする。

・ 地方自治法第199条第9項

監査委員は、監査の結果に関する報告を決定し、これを普通地方公共団体の議会及び長並びに関係のある教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会又は委員に提出し、かつ、これを公表しなければならない。

財政援助（補助）団体監査

第1 監査の対象

市が平成27年度に補助金等を交付した団体のうち次の6団体を抽出し、交付した補助金等に係る出納その他の事務を監査の対象とした。

	1	2	3
補助(交付)団体名	熊本市まつり振興委員会	公益社団法人 熊本市シルバー 人材センター	熊本市消防団
補助(交付)金等の 名称	熊本市まつり振興委員会 負担金	シルバー人材センター 運営事業補助金	熊本市消防団運営交付金
補助(交付)の目的	火の国まつり、お城まつり等を円滑に運営するため。	高齢者に対し就業支援や社会貢献活動等の各事業を実施している当センターの経営基盤並びに事業内容の充実を図り、高齢者の生きがいや社会参加・就業機会を確保することで、高齢化社会に対応した高齢者福祉の充実を図る。	消防団の水火災等災害出動を合理的かつ効率的に運営するため。
補助(交付)対象経費 補助(交付)額 (補助率)	98,500,000円 83,000,000円 (84.3%)	195,443,466円 44,147,000円 (22.6%)	33,340,000円 33,340,000円 (100%)
所管の局 課	経済観光局 イベント推進課	健康福祉局 高齢介護福祉課	消防局 警防課
団体の設立目的	熊本市主催事業である火の国まつりや熊本城を中心としたお城まつり等を開催し本市のにぎわい創出を図る。	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。	消防組織法第1条により、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする。」とされ、同法第9条により、消防団が設置されている。

	4	5	6
補助(交付)団体名	熊本たばこ販売協同組合	くまもと植木市振興会	熊本市交通指導員 区協議会連合会
補助(交付)金等の 名称	製造たばこ販売促進 対策事業費補助金	植木市振興事業補助金	熊本市交通指導員 区協議会連合会補助金
補助(交付)の目的	製造たばこの販売を促進し、たばこ税として熊本市の財政に直接寄与するとともに、組合員の経済的地位の向上を図る。	緑化の普及啓発を図るとともに、観光客誘致を推進する「くまもと春の植木市」開催主体である当振興会の運営のため。	交通安全思想の普及高揚を図り、交通事故を未然に防止し市民の交通安全の推進を図るために設立された当該団体の活動を支援するため。
補助(交付)対象経費 補助(交付)額 (補助率)	4,404,105 円 2,925,000 円 (66.4%)	31,418,488 円 2,500,000 円 (8.0%)	2,382,739 円 2,010,000 円 (84.4%)
所管の局 課	財政局 税制課	農水局 農業・ブランド戦略課	市民局 生活安全課
団体の設立目的	組合員の相互扶助の精神にもとづき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位向上をはかることを目的とする。	くまもと春の植木市の成功と発展のため、その開催及び運営に関する事業を行うことを目的とする。	会員相互の親睦を図り、交通安全施策及び交通事故防止に資することを目的とする。

第2 監査の方法及び期間

1 監査の方法

財政援助団体監査は、援助の目的及び条件に従って事業が実施されているか、また、補助金等に係る出納その他の事務が適正に行われているかを監査の主眼として、関係帳簿、証拠書類を照査するとともに、必要に応じて関係者に質問するなどの方法で実施した。

なお、監査委員のうち坂田誠二は、対象団体中熊本市消防団について、自己の従事する業務に直接利害関係のある団体に当たると認め、地方自治法第199条の2の規定により当該団体の監査の執行に当たり除斥した。

2 監査の期間

平成28年10月11日から同月14日まで 熊本市交通指導員区協議会連合会

平成28年10月11日から同月21日まで 熊本市まつり振興委員会

平成28年10月14日から同月21日まで 公益社団法人

熊本市シルバー人材センター

平成28年10月31日から11月4日まで 熊本市消防団

平成28年11月4日から同月8日まで くまもと植木市振興会

平成28年11月7日から同月11日まで 熊本たばこ販売協同組合

第3 監査の結果

1 熊本市まつり振興委員会

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についても適正に行われているものと認められた。

2 公益社団法人 熊本市シルバー人材センター

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についてもおおむね適正に行われているものと認められた。しかしながら、次のような事項が見受けられたので改善に努められたい。

【指摘事項-1】 不適切な事務の執行について

啓発活動の一環として作成したチラシの印刷製本費108,000円、運営上必要な消耗品費103,867円、広告掲載に伴う委託料507,600円等の随意契約において、契約金額が5万円以上であるにもかかわらず請書等が徴取されておらず、また、予定価格の設定、予定価格10万円以上の場合の2人以上からの見積書の徴取、給付の完

了の確認をするための検査等も行われていなかった。

事務の執行においては、実施伺いにより予定価格の設定、契約の方法、随意契約の場合は見積書徴取の事業者選定理由や選定案等の予算執行に係る意思決定を行うとともに、「公益財団法人熊本市シルバー人材センター財務規程」に基づいた見積書や請書等の徴取、検査を実施するなど、適切な事務の執行に努められたい。

【指摘事項-2】 チェック機能体制の不備について

支出事務において、消耗品費の誤払い、就業会員等への委託費の算定ミスによる誤払い等が散見され、また、見積書・納品書・請求書の日付の整合性が取れないもの、日付漏れ、支出伺いの積算内容が誤っているもの等、証憑書類の不備が多数見受けられた。

支出事務の執行においては、決裁過程での形式的な決裁は厳に慎むこととし、チェック表を用いることや、複数人によるチェックを行うなどチェック機能体制の強化に努められたい。

所管課においては、単に補助金交付事務を行うだけでなく、抜き打ちによる検査を実施する等、団体が緊張感を持つよう現場に足を運ぶことや、事務の執行における団体への指導やアドバイスを行うなど、補助金が最大限の効果を発揮するよう適切な事務の執行に努められたい。

3 熊本市消防団

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についてもおおむね適正に行われているものと認められた。しかしながら、次のような事項が見受けられたので改善に努められたい。

【指摘事項】 消防団運営交付金としての支出の妥当性について

消防団を通じて各分団へ交付された運営交付金の使用状況を確認したところ、災害の発生時等に消防団員が出動した際の出動手当、光熱水費等に使用されていた。また、消防団員へ支給された出動手当の額や根拠等について分団ごとに違いがあった。

本来、消防団は消防組織法により市町村に設置される機関であることから、その運営に関する必要経費については交付金としてではなく市町村の予算として執行

すべきものである。また、同種の出勤に係る手当の額や根拠が分団ごとに異なるのは適切ではない。

したがって、今後、他都市の状況等を調査し、出勤手当を含め運営交付金の支給のあり方を検討されたい。

4 熊本たばこ販売協同組合

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についても適正に行われているものと認められた。

5 くまもと植木市振興会

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についても適正に行われているものと認められた。

6 熊本市交通指導員区協議会連合会

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についてもおおむね適正に行われているものと認められた。しかしながら、次のような事項が見受けられたので改善に努められたい。

【指摘事項】各区協議会での助成金の不適切な用途について

熊本市交通指導員区協議会連合会補助金は、本市から交通指導員区協議会連合会に交付され、連合会から5区の協議会へ全額を助成金として再交付されている。

各区の協議会の収支状況を見てみると、収入の部では連合会からの助成金が主で、他はおおむね前年度繰越金、預金利息のみとなっている。

支出の部については、役員手当（単価は区により異なる）、会議出席の際の手当、総会費（懇親会費）、監査後の懇親会費、連合会への会費（指導員定員1人当たり900円）が主なものとなっている。

中でも会議開催に伴う懇親会費及びタクシー代の支出が多く目立っており、補助金の交付目的からしても市民の理解を得られる用途とは言いがたい。

この補助金の目的及び対象となる事業は「交通安全思想の普及高揚を図るための各種事業の開催」・「交通指導員相互の連絡調整」・「交通安全運動や交通指導員の活動要領等についての調査、研究、研修及び意見の取りまとめ」である。

したがって、全額市からの補助金を元にした助成金を財源とした酒食を伴う懇親会の支出の是非については、担当課を交え検討されたい。

また、各区協議会から連合会への会費についても、個人負担金の意味合いがある

ものの、交通指導員の定員数をその根拠とし、個人から徴収することなく、区協議会の予算、つまり補助金から支出しているに過ぎない。会費徴収の是非を含め、連合会のあり方を検討されたい。

出 資 团 体 監 査

第1 監査の対象

市が資本金等の4分の1以上を出資している団体のうち次の1団体を抽出し、平成27年度事業における出納その他の事務を監査の対象とした。

出資団体名	一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会
出資額	500,000,000円
出資比率	49.2%
所管の局・課	経済観光局・観光政策課

第2 監査の方法及び期間

1 監査の方法

出資団体監査については、出資目的に従って事業運営がなされているか、また、出納その他の事務が適正に行われているかを監査の主眼として、関係帳簿、証拠書類を照査するとともに、必要に応じて関係者に質問するなどの方法で実施した。

2 監査の期間

平成28年10月24日から11月4日まで

第3 監査対象団体の概要及び監査の結果

1 監査対象団体の概要

(1) 協会の概要

当協会は、平成3年11月1日に、社団法人熊本市観光協会、火の国まつり事務局及び熊本コンベンション推進協議会を発展統合し、熊本市からの出捐金500,000,000円、熊本県からの出捐金200,000,000円、民間からの出捐金9,280,000円、合計709,280,000円をもって設立され、平成24年に一般財団法人へ移行した。平成28年3月31日現在では、民間からの出捐金が

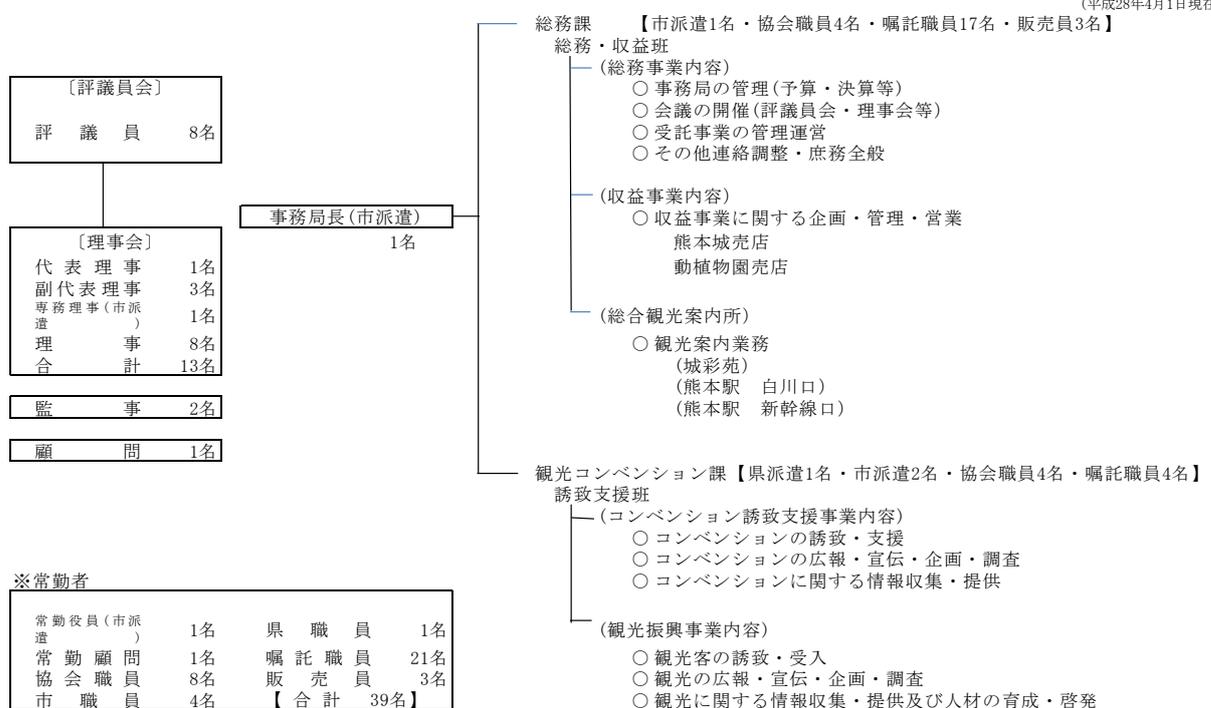
316,200,000円となり、基本財産合計額は1,016,200,000円となっている。

事務所は、熊本市中央区辛島町8番23号桜ビル辛島町3階に置き、理事13名、監事2名、評議員8名、熊本県からの派遣職員1名、熊本市からの派遣職員4名、協会職員8名、嘱託職員21名、販売員3名により事業を行っている。

設立目的は、協会の定款第4条によれば、「この法人は、熊本市及びその周辺地域の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンション及び観光の振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。」と規定されている。

一般財団法人 熊本国際観光コンベンション協会 組織図

(平成28年4月1日現在)



(2) 事業の目的

当協会の事業は、定款第4条によれば、

- ・コンベンションの誘致及び支援
- ・観光客の誘致及び受入
- ・コンベンション及び観光に関する国外及び国内への広報及び宣伝
- ・コンベンション及び観光の企画及び調査
- ・コンベンション及び観光に関する情報の収集及び提供
- ・コンベンション及び観光に関する人材の育成及び啓発
- ・観光施設内売店及び無料休憩所の管理運営
- ・熊本県・熊本市からの委託による受託事業の管理運営
- ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業

となっており、平成 27 年度は次の事業が行われた。

(3) 平成 27 年度事業実績

ア コンベンション (M I C E) の誘致及び支援事業

(ア) ネットワーク事業

- ・コンベンション助成・支援制度説明会事業

M I C E 誘致にあたっては、大学やスポーツ団体等の地元受入団体の果たす役割が重要であるため、助成・支援制度についての説明会を開催し、周知を図るとともに、地元のキーパーソンとのネットワークの構築、連携を強化した。

【参加者数】

説明会対象	参加人数(人)
学会等助成支援制度説明会・交流会	100
スポーツコンベンション助成支援制度説明会・交流会	72

- ・ネットワーク構築事業
- ・情報連絡会議事業

九州・沖縄地区コンベンション推進団体連絡会に参加し、各都市のコンベンション開催状況や各協会の助成・支援への取り組みについて情報交換を実施した。

- ・福岡市との交流事業

福岡観光コンベンションビューローと連携し、福岡市で開催される学会等のアフターコンベンション先として熊本を P R するとともに、海外の旅行会社関係者等に対して熊本市への送客を働きかけた。

(イ) M I C E 推進事業

- ・開催支援事業(コンベンション開催助成金交付要綱)

熊本市及びその周辺地域で開催されるコンベンション開催に対し、各種助成金を交付した。

【助成交付金実績】

助成件数		参加者数(人)	助成金額(千円)
	うち国際件数		
153	8	56,452	26,431

- ・誘致活動事業

学会やスポーツコンベンション各種団体に対し個別に訪問し、助成

制度の周知を図った。また、海外からのインセンティブ・トラベル誘致に関しタイで開催された商談会に参加し、海外のエージェントに対する誘致活動を実施した。

・物的支援事業

MICE開催時の参加者に対する支援策の一環として、下表の事業を実施した。

【看板設置並びにパンフレット等配布実績】

看板（件）			パンフレット等（部）		
熊本駅	熊本空港	大会会場	グルメガイド	コンベンション ガイドマップ	コンベンション バ ッ グ
103	71	78	45,680	43,605	28,727

イ 企画調査事業

(ア) コンベンション調査統計事業

平成26年度コンベンション開催実績を調査し、「平成26年度コンベンション統計」を作成、公表。

平成27年度以降の開催情報の調査を実施した。

ウ 観光客誘致受入事業

(ア) 旅行商品造成事業

・国内旅行商品造成支援事業

例年定期的にセールスを行っている旅行商品を企画する担当者に対し、各社の造成時期にあわせて熊本の最新情報や新たな素材の提供を行い、造成を働きかけた。

【ツアー造成件数】

九州		中国	関西	中部	関東	東北 北海道	全国	合計
日帰り	宿泊							
27	9	45	79	81	209	38	75	563

・エージェント招聘事業（11件）

・メディア・旅行会社との連携事業

新規地区である東北・北海道をはじめ、関西・中部地区の旅行会社や新聞社と連携し、新聞や情報誌で熊本の旬な話題や観光・イベント・食などを紹介するとともに、宿泊商品の販売を行った結果、新規旅行ツアーを開催した。

・教育旅行誘致事業

・海外誘致活動事業

東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPOジャパン」に参加し、商談ブースを活用し情報収集した。

(イ) 観光資源活性化事業

- ・地元ネットワーク推進事業
- ・くまもとさるく推進事業

「まち歩き」をコンセプトとした着地型素材である「くまもとさるく」について、月替わりの新コースの増設や「まち咲き案内人」プログラムを組み込んだコースを設定するなど内容を充実した。

【案内件数】

実施件数	案内人数
334 件	736 人

- ・まち咲き案内人推進事業

【体験人数】

体験人数（人）	内訳	
	県内（人）	県外（人）
7,479	5,911	1,568

- ・おもてなし向上事業

(ウ) 観光ボランティア推進事業

- ・観光ボランティア推進事業

観光客に対する利便性及びおもてなしの向上を図るため、桜の馬場城彩苑でのボランティアガイド常駐による案内を実施した。

【案内件数】

案内件数（件）	案内人数（人）
5,930	48,141

エ 観光の情報収集・情報提供事業

(フ) 旅行商品造成事業

- ・広報宣伝活動事業
- ・観光パンフレット作成事業

観光マップやパンフレットを作成し、会員宿泊施設や観光案内所で活用（配布）した。

【観光パンフレット一覧】

件名	作成部数
うまかもんナビ	100,000
熊本市観光ガイドブック	200,000
熊本市ガイドマップ	160,000
くまもとてくてくマップ（熊本城界限）	200,000
くまもとてくてくマップ（水前寺界限）	110,000
くまもとてくてくマップ（熊本駅界限）	100,000
英語版ぐるめ帖（飲食店）	30,000

- ・その他の情報発信事業

オ 受託管理運営事業

(ア)熊本市総合観光案内所の運営

- ・桜の馬場城彩苑総合観光案内所
- ・熊本駅総合観光案内所（白川口・新幹線口）

(4) 経営成績及び財政状態等

ア 経営成績

平成27年度収支計算書は次のとおりである。

収支計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	その他事業会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	0	10,349,216	0	10,349,216
基本財産利息収入	0	10,349,216	0	10,349,216
(2) 会費収入	0	6,860,000	0	6,860,000
賛助会員会費収入	0	6,860,000	0	6,860,000
(3) 委託販売収入	0	0	123,057,274	123,057,274
委託販売収入	0	0	123,057,274	123,057,274
(4) 諸収入	0	0	25,813,635	25,813,635
諸収入	0	0	25,813,635	25,813,635
(5) 手数料収入	0	0	15,791,232	15,791,232
手数料収入	0	0	15,791,232	15,791,232
(6) レストハウス収入	0	0	4,410,189	4,410,189
レストハウス収入	0	0	4,410,189	4,410,189
(7) 受託事業収入	35,352,776	0	0	35,352,776
受託事業収入	35,352,776	0	0	35,352,776
(8) 補助金等収入	116,440,000	0	0	116,440,000
地方公団補助金等収入	116,440,000	0	0	116,440,000
(9) 負担金収入	3,540,000	0	0	3,540,000
負担金収入	3,540,000	0	0	3,540,000
(10) 預金利子収入	0	2,403	107,738	110,141
預金利子収入	0	2,403	107,738	110,141
(11) 雑収入	2,225,250	0	5,575,142	7,800,392
雑収入	2,225,250	0	5,575,142	7,800,392
(12) 他会計からの繰入金収入	25,098,027	0	0	25,098,027
他会計からの繰入金収入	25,098,027	0	0	25,098,027
その他事業会計からの繰入金収入	23,598,027	0	0	23,598,027
法人会計からの繰入金収入	1,500,000	0	0	1,500,000
事業活動収入計	182,656,053	17,211,619	174,755,210	374,622,882
2 事業活動支出				
(1) 事業支出				
営業支出	0	0	16,293,008	16,293,008
給与手当支出	56,152,704	0	28,486,762	84,639,466
臨時雇賃金支出	0	0	10,626,307	10,626,307
福利厚生費支出	11,162,123	0	7,129,632	18,291,755
会議費支出	20,260	0	10,000	30,260
旅費交通費支出	6,097,966	0	41,260	6,139,226
通信運搬費支出	1,545,897	0	697,154	2,243,051
什器備品費支出	229,394	0	820,644	1,050,038
消耗品費支出	6,456,592	0	4,367,585	10,824,177
修繕費支出	95,305	0	396,565	491,870
印刷製本費支出	15,267,953	0	54,718	15,322,671
燃料費支出	99,659	0	23,808	123,467
水道光熱費支出	502,683	0	5,999,769	6,502,452
賃借料支出	6,885,406	0	2,120,988	9,006,394
保険料支出	164,320	0	86,490	250,810
諸謝金支出	2,501,031	0	399,600	2,900,631
租税公課支出	2,541,272	0	7,746,378	10,287,650
負担金支出	3,181,000	0	10,000	3,191,000
助成金支出	27,440,000	0	0	27,440,000
委託費支出	35,702,945	0	933,961	36,636,906
広告料支出	2,518,400	0	21,680	2,540,080
施設使用料支出	0	0	5,842,800	5,842,800
事業振興費支出	0	0	33,615	33,615
接遇渉外費支出	3,557,431	0	0	3,557,431
雑支出	282,534	0	1,163,235	1,445,769
事業費支出計	182,404,875	0	93,305,959	275,710,834
(2) 管理費支出				
給与手当支出	0	7,495,063	0	7,495,063
福利厚生費支出	0	2,631,412	0	2,631,412
会議費支出	0	311,623	0	311,623
旅費交通費支出	0	200,080	0	200,080
通信運搬費支出	0	483,477	0	483,477
什器備品費支出	0	46,443	0	46,443
消耗品費支出	0	78,529	0	78,529
修繕費支出	0	19,296	0	19,296
印刷製本費支出	0	201,123	0	201,123
燃料費支出	0	16,280	0	16,280
水道光熱費支出	0	57,530	0	57,530
賃借料支出	0	1,189,659	0	1,189,659
保険料支出	0	97,390	0	97,390
諸謝金支出	0	344,097	0	344,097
租税公課支出	0	71,950	0	71,950
負担金支出	0	1,367,360	0	1,367,360
助成金支出	0	50,000	0	50,000
委託費支出	0	607,333	0	607,333
広告宣伝費支出	0	300,000	0	300,000
接遇渉外費支出	0	8,175	0	8,175
雑支出	0	104,918	0	104,918
管理費支出計	0	15,681,738	0	15,681,738
(3) 他会計への繰入金支出	0	1,500,000	23,598,027	25,098,027
他会計への繰入金支出	0	1,500,000	23,598,027	25,098,027
(4) 法人税等支出	0	0	25,371,202	25,371,202
法人税等支出	0	0	25,371,202	25,371,202
事業活動支出計	182,404,875	17,181,738	142,275,188	341,861,801
事業活動収支差額	251,178	29,881	32,480,022	32,761,081
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産取崩収入	0	139,324,500	0	139,324,500
投資有価証券償還収入	0	2,843,400	0	2,843,400
基本財産引当預金取崩収入	0	142,167,900	0	142,167,900
投資活動収入計	0	142,167,900	0	142,167,900
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	142,167,900	0	142,167,900
投資有価証券取得支出	0	142,167,900	0	142,167,900
投資活動支出計	0	142,167,900	0	142,167,900
投資活動収支差額	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2 財務活動支出				
リース権返済支出	487,541	95,820	800,119	1,383,480
財務活動支出計	487,541	95,820	800,119	1,383,480
財務活動収支差額	△ 487,541	△ 95,820	△ 800,119	△ 1,383,480
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 236,363	△ 65,939	31,679,903	31,377,601
前期繰越収支差額	2,236,363	5,583,682	271,588,972	279,409,017
次期繰越収支差額	2,000,000	5,517,743	303,268,875	310,786,618

収支計算書において、事業活動収入の内訳をみると、実施事業等会計では、熊本市総合観光案内所「桜の馬場城彩苑総合観光案内所、熊本駅総合観光案内所（白川口・新幹線口）」の管理運営にかかる受託事業収入 35,352,776 円、熊本市からの観光客誘致事業補助金 67,109,000 円及びコンベンション誘致事業補助金 49,331,000 円である補助金等収入 116,440,000 円、熊本県からのコンベンション誘致事業にかかる負担金収入 3,540,000 円、観光施設内売店のコインロッカー使用料、コンベンションバッグ販売及び「くまもとさるく」利用料などの雑収入 2,225,250 円、並びに繰入金収入 25,098,027 円である。

法人事業会計では、基本財産 1,016,200,000 円の国債運用による基本財産運用収入 10,349,216 円及び賛助会員会費収入 6,860,000 円などである。

その他事業会計では、熊本城、動植物園売店の土産品等の販売収入 123,057,274 円、同売店の酒、タバコ等の販売収入である諸収入 25,813,635 円、上記観光施設内等に設置している自動販売機にかかる設置手数料収入 15,791,232 円、動植物園で経営を受託しているレストランの売上に伴う管理運営業務料であるレストハウス収入 4,410,189 円などである。

一方、事業活動支出の内訳をみると、実施事業等会計では、コンベンションの誘致に向けた各種連絡会や交流事業及びコンベンション開催に対する各種助成事業であるコンベンション誘致・支援事業 65,958,856 円、旅行商品造成事業、おもてなし向上を図る観光資源活性化事業及び観光ボランティア推進事業等である観光客誘致・受入事業 56,917,546 円、観光の情報収集提供事業 24,124,254 円、熊本市からの受託事業の実施に要した人件費や諸物件費等の受託管理運営事業 35,649,223 円などである。

法人会計は、役員、職員、嘱託職員等の人件費、事務所の賃借料等の一般管理経費である管理費 14,691,104 円、機関紙「くまもとコンベンションニュース」の発行等にかかる広報宣伝事業 1,086,454 円、満期に伴う新たな国債の購入費である基本財産取得費 142,167,900 円、及び、事業実施等会計への繰出金 1,500,000 円などである。

その他事業会計は、売店の商品仕入れ代金、職員等の人件費、売店における諸物件費である事業費 64,636,863 円、収益事業にかかる事務局で要した経費である管理費 54,840,417 円、及び、事業実施等会計への繰出金 23,598,027 円などである。

以上の結果、事業活動収支差額 32,761,081 円に、財務活動収支差額△1,383,480 円と前期繰越収支差額 279,409,017 円を加算した 310,786,618 円が次期繰越収支差額として翌年度に繰越されている。

イ 財政状態

平成27年度貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在) (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	10,526,880	9,244,195	1,282,685
普通預金	4,222,697	3,301,950	920,747
決済用普通預金	243,075,092	208,232,220	34,842,872
定期預金	140,580,748	140,538,140	42,608
現金預金合計	398,405,417	361,316,505	37,088,912
(2) その他流動資産			
売掛金	101,954	0	101,954
未収金	36,630,667	32,646,132	3,984,535
短期貸付金	0	1,440,000	△ 1,440,000
商品	4,775,444	4,752,754	22,690
前渡金	0	9,072	△ 9,072
前払費用	1,326,493	1,238,394	88,099
その他流動資産合計	42,834,558	40,086,352	2,748,206
流動資産合計	441,239,975	401,402,857	39,837,118
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,014,816,900	1,011,973,500	2,843,400
基本財産引当預金	1,383,100	4,226,500	△ 2,843,400
基本財産合計	1,016,200,000	1,016,200,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	18,536,522	18,536,522	0
特定資産合計	18,536,522	18,536,522	0
(3) その他固定資産			
建物	1,447,895	1,447,895	0
建物減価償却累計額	△ 1,447,893	△ 1,447,893	0
建物付属設備	3,306,854	3,306,854	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 2,844,924	△ 2,738,228	△ 106,696
車両運搬具	1,896,059	1,896,059	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,411,486	△ 1,169,563	△ 241,923
什器備品	6,579,364	6,579,364	0
什器備品減価償却累計額	△ 6,339,891	△ 6,199,643	△ 140,248
リース資産	10,653,825	10,653,825	0
リース資産減価償却累計額	△ 7,955,115	△ 6,571,635	△ 1,383,480
電話加入権	371,875	371,875	0
敷金	3,195,000	3,195,000	0
預託金	12,260	12,260	0
ソフトウェア	2,680,650	2,680,650	0
ソフトウェア減価償却累計額	△ 1,485,365	△ 1,002,365	△ 483,000
その他固定資産合計	8,659,108	11,014,455	△ 2,355,347
固定資産合計	1,043,395,630	1,045,750,977	△ 2,355,347
資産合計	1,484,635,605	1,447,153,834	37,481,771
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	97,464,772	93,872,958	3,591,814
納税充当金	25,349,700	20,672,100	4,677,600
預り金	2,863,441	2,696,028	167,413
流動負債合計	125,677,913	117,241,086	8,436,827
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,241,030	4,480,470	760,560
リース債務	2,698,710	4,082,190	△ 1,383,480
固定負債合計	7,939,740	8,562,660	△ 622,920
3. 元入金			
元入金	0	50,299,392	△ 50,299,392
元入金合計	0	50,299,392	△ 50,299,392
負債合計	133,617,653	176,103,138	△ 42,485,485
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,016,200,000	1,016,200,000	0
指定正味財産合計	1,016,200,000	1,016,200,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,016,200,000)	(1,016,200,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(18,536,522)	(18,536,522)	(0)
正味財産合計	1,351,017,952	1,271,050,696	79,967,256
負債及び正味財産合計	1,484,635,605	1,447,153,834	37,481,771

貸借対照表内訳表
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	その他の事業会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金	63,750	50,000	10,413,130	10,526,880
普通預金	0	39,472	4,183,225	4,222,697
決済用普通預金	40,199,926	4,891,728	197,983,438	243,075,092
定期預金	0	0	140,580,748	140,580,748
現金預金合計	40,263,676	4,981,200	353,160,541	398,405,417
(2) その他流動資産				
売掛金	0	0	101,954	101,954
未収金	12,024,194	1,855,138	22,751,335	36,630,667
短期貸付金	0	0	0	0
商品	0	0	4,775,444	4,775,444
前払費用	174,751	1,065,602	86,140	1,326,493
その他流動資産合計	12,198,945	2,920,740	27,714,873	42,834,558
流動資産合計	52,462,621	7,901,940	380,875,414	441,239,975
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	0	1,014,816,900	0	1,014,816,900
基本財産引当預金	0	1,383,100	0	1,383,100
基本財産合計	0	1,016,200,000	0	1,016,200,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	0	18,536,522	0	18,536,522
特定資産合計	0	18,536,522	0	18,536,522
(3) その他固定資産				
建物	0	0	1,447,895	1,447,895
建物減価償却累計額	0	0	△ 1,447,893	△ 1,447,893
建物付属設備	735,420	378,420	2,193,014	3,306,854
建物付属設備減価償却累計額	△ 544,991	△ 280,433	△ 2,019,500	△ 2,844,924
車両運搬具	0	0	1,896,059	1,896,059
車両運搬具減価償却累計額	0	0	△ 1,411,486	△ 1,411,486
什器備品	0	0	6,579,364	6,579,364
什器備品減価償却累計額	0	0	△ 6,339,891	△ 6,339,891
リース資産	2,437,698	479,106	7,737,021	10,653,825
リース資産減価償却累計額	△ 1,178,222	△ 231,567	△ 6,545,326	△ 7,955,115
電話加入権	0	0	371,875	371,875
敷金	0	3,195,000	0	3,195,000
預託金	0	0	12,260	12,260
ソフトウェア	1,671,890	461,212	547,548	2,680,650
ソフトウェア減価償却累計額	△ 871,729	△ 302,277	△ 311,359	△ 1,485,365
その他固定資産合計	2,250,066	3,699,461	2,709,581	8,659,108
固定資産合計	2,250,066	1,038,435,983	2,709,581	1,043,395,630
資産合計	54,712,687	1,046,337,923	383,584,995	1,484,635,605
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	49,526,688	2,178,799	45,759,285	97,464,772
納税充当金	0	0	25,349,700	25,349,700
預り金	935,933	205,398	1,722,110	2,863,441
流動負債合計	50,462,621	2,384,197	72,831,095	125,677,913
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	5,241,030	0	5,241,030
リース債務	1,259,471	247,546	1,191,693	2,698,710
固定負債合計	1,259,471	5,488,576	1,191,693	7,939,740
3. 元入金				
元入金	0	0	0	0
元入金合計	0	0	0	0
負債合計	51,722,092	7,872,773	74,022,788	133,617,653
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	1,016,200,000	0	1,016,200,000
指定正味財産合計	0	1,016,200,000	0	1,016,200,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(1,016,200,000)	(0)	(1,016,200,000)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	(0)	(18,536,522)	(0)	(18,536,522)
正味財産合計	2,990,595	1,038,465,150	309,562,207	1,351,017,952
負債及び正味財産合計	54,712,687	1,046,337,923	383,584,995	1,484,635,605

資産の部についてみると、流動資産は 441,239,975 円で、その内訳は現金預金 398,405,417 円、未収金 36,630,667 円、商品 4,775,444 円などである。

固定資産は 1,043,395,630 円で、その内訳は基本財産が 1,016,200,000 円、特定資産が 18,536,522 円、その他固定資産が 8,659,108 円となっている。

基本財産は投資有価証券 1,014,816,900 円、基本財産引当預金が 1,383,100 円となっている。次に、特定資産は全額が退職給付引当預金 18,536,522 円となっている。その他固定資産は、建物 1,447,895 円（同減価償却累計額△1,447,893 円）、建物付属設備 3,306,854 円（同減価償却累計額△2,844,924 円）、車両運搬具 1,896,059 円（同減価償却累計額△1,411,489 円）、什器備品 6,579,364 円（同減価償却累計額△6,339,891 円）、リース資産 10,653,825 円（同減価償却累計額△7,955,115 円）となっている。

流動資産及び固定資産を合計した資産合計は 1,484,635,605 円である。

負債の部についてみると、流動負債は 125,677,913 円で、その内訳は未払金 97,464,772 円、納税充当金 25,349,700 円、預り金 2,863,441 円となっている。また、固定負債は退職給付引当金が 5,241,030 円、リース債務が 2,698,710 円となっている。

流動負債と固定負債を合計した負債合計は 133,617,653 円である。

正味財産の部についてみると、資産合計から負債合計を差し引いた 1,351,017,952 円が正味財産となっている。

ウ 財産の状況

平成27年度正味財産増減計算書は次のとおりである。

正味財産増減計算書

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 基本財産運用収益	10,349,216	9,070,229	1,278,987
基本財産受取利息	10,349,216	9,070,229	1,278,987
(2) 受取会費	6,860,000	6,840,000	20,000
賛助会員受取会費	6,860,000	6,840,000	20,000
(3) 委託販売収益	123,057,274	105,507,663	17,549,611
委託販売収益	123,057,274	105,507,663	17,549,611
(4) 諸収益	25,813,635	26,331,651	△ 518,016
諸収益	25,813,635	26,331,651	△ 518,016
(5) 手数料収益	15,791,232	15,091,804	699,428
手数料収益	15,791,232	15,091,804	699,428
(6) レストハウス収益	4,410,189	3,985,645	424,544
レストハウス収益	4,410,189	3,985,645	424,544
(7) 受託事業収益	35,352,776	35,055,992	296,784
受託事業収益	35,352,776	35,055,992	296,784
(8) 受取補助金等	116,440,000	116,717,000	△ 277,000
受取地方公共団体補助金	116,440,000	116,717,000	△ 277,000
(9) 受取負担金	3,540,000	5,500,000	△ 1,960,000
受取負担金	3,540,000	5,500,000	△ 1,960,000
(10) 預金利子収益	110,141	32,968	77,173
預金利子収益	110,141	32,968	77,173
(11) 雑収益	7,800,392	8,890,078	△ 1,089,686
雑収益	7,800,392	8,890,078	△ 1,089,686
(12) 引当金取崩額	0	203,760	△ 203,760
退職給与引当金取崩額	0	203,760	△ 203,760
経常収益計	349,524,855	333,226,790	16,298,065
(1) 事業費			
営業費	16,270,318	19,472,568	△ 3,202,250
給与手当	84,639,466	77,359,740	7,279,726
退職給付費用	0	203,760	△ 203,760
臨時雇賃金	10,626,307	10,402,022	224,285
福利厚生費	18,291,755	16,320,692	1,971,063
会議費	30,260	541,243	△ 510,983
旅費交通費	6,139,226	6,209,105	△ 69,879
通信運搬費	2,243,051	2,223,804	19,247
減価償却費	2,161,725	2,248,075	△ 86,350
備品購入費	1,050,038	463,664	586,374
消耗品費	10,824,177	7,881,074	2,943,103
修繕費	491,870	113,260	378,610
印刷製本費	15,322,671	16,550,638	△ 1,227,967
燃料費	123,467	118,437	5,030
水道光熱費	6,502,452	6,797,862	△ 295,410
賃借料	9,006,394	8,964,123	42,271
保険料	250,810	331,448	△ 80,638
諸謝金	2,900,631	3,614,796	△ 714,165
租税公課	10,287,650	8,979,200	1,308,450
支払負担金	3,191,000	11,706,430	△ 8,515,430
支払助成金	27,440,000	30,817,000	△ 3,377,000
委託費	36,636,906	37,649,863	△ 1,012,957
広告料	2,540,080	926,400	1,613,680
施設使用料	5,842,800	5,866,800	△ 24,000
事業振興費	33,615	15,024	18,591
接遇渉外費	3,557,431	3,934,269	△ 376,838
雑費	1,445,769	1,299,408	146,361
事業費計	277,849,869	281,010,705	△ 3,160,836

(2)管理費			
給与手当	7,495,063	6,334,489	1,160,574
退職給付費用	760,560	1,278,720	△ 518,160
福利厚生費	2,631,412	1,900,971	730,441
会議費	311,623	371,800	△ 60,177
旅費交通費	200,080	327,800	△ 127,720
通信運搬費	483,477	498,015	△ 14,538
減価償却費	193,622	241,446	△ 47,824
什器備品費	46,443	4,593	41,850
消耗品費	78,529	61,171	17,358
修繕費	19,296	3,866	15,430
印刷製本費	201,123	291,702	△ 90,579
燃料費	16,280	17,276	△ 996
水道光熱費	57,530	58,924	△ 1,394
賃借料	1,189,659	1,205,747	△ 16,088
保険料	97,390	0	97,390
諸謝金	344,097	454,880	△ 110,783
租税公課	71,950	35,050	36,900
支払負担金	1,367,360	1,363,640	3,720
支払助成金	50,000	50,000	0
委託費	607,333	560,998	46,335
広告宣伝費	300,000	275,600	24,400
接遇渉外費	8,175	29,215	△ 21,040
雑費	104,918	347,304	△ 242,386
管理費計	16,635,920	15,713,207	922,713
経常費用計	294,485,789	296,723,912	△ 2,238,123
評価損益等調整前当期経常増減額	55,039,066	36,502,878	18,536,188
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	55,039,066	36,502,878	18,536,188
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
その他収益			
前期損益修正益	0	526,000	△ 526,000
その他収益計	0	526,000	△ 526,000
経常外収益計	0	526,000	△ 526,000
(2)経常外費用			
その他損失			
前期損益修正損	0	526,000	△ 526,000
その他損失計	0	526,000	△ 526,000
経常外費用計	0	526,000	△ 526,000
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	55,039,066	36,502,878	18,536,188
法人税、住民税及び事業税	25,371,202	20,678,793	4,692,409
当期一般正味財産増減額	29,667,864	15,824,085	13,843,779
一般正味財産期首残高	305,150,088	239,026,611	66,123,477
一般正味財産期末残高	334,817,952	254,850,696	79,967,256
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,016,200,000	1,016,200,000	0
指定正味財産期末残高	1,016,200,000	1,016,200,000	0
II 正味財産期末残高	1,351,017,952	1,271,050,696	79,967,256

正味財産増減計算書によれば、一般正味財産期末残高が 334,817,952 円で、前期の一般正味財産期末残高 305,150,088 円より 29,667,864 増加している。また、当期指定正味財産増減額はなく、指定正味財産期首残高 1,016,200,000 円が指定正味財産期末残高に計上されている。この結果、全体の正味財産期末残高は 1,351,017,952 円となっている。

なお、正味財産増減計算書の一般正味財産期首残高が、前年度一般正味財産期末残高と相違しているが、これは、平成 3 年度に社団法人熊本市観光協会か

ら財団法人熊本国際コンベンション協会へ移行した際に発生した剰余金について、元入金として計上していたものを、平成 27 年度決算において整理したことによるものである。

2 監査の結果

当協会に対する出資の目的は、熊本市及びその周辺地域の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンション及び観光の振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することであり、これまでの当協会の活動は、本市の観光振興並びに産業の活性化などに寄与してきたところである。

また、現在は、設立当初からの事業に加え、本市の大型事業である M I C E 施設の建設に伴う M I C E 誘致を大きな事業の柱とし、同事業を推進するため誘致活動やネットワークの構築活動などに積極的に取り組まれている。

なお、本年 4 月に発生した熊本地震により、熊本城や市内の観光施設にも甚大な被害を受け、当協会の事業も多大の影響を受けることとなった。

特に、観光施設の閉鎖やイベントの中止等による誘致活動の見直し、また、収入事業の大半を占める熊本城や動植物園売店は休業を余儀なくされたが、新たな事業として復興支援商品を開発し、インターネットによる販売の開始やイベントへの出店を行うなど収入の確保に努めている。

以上のように、厳しい環境の中ではあるが、出資目的に沿った事業運営がなされているものと認められた。また、決算報告書の計数を関係帳簿、証拠書類により確認したところその計数は正確であると認められた。

コンベンション開催状況等年度比較表

1. 大会規模別開催件数の推移

(単位：件)

年度 大会規模	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
				件数	構成比(%)	前年比(%)	増減
国際	11	13	8	9	2.7%	112.5%	1
全国	132	139	124	157	47.7%	126.6%	33
西日本	12	19	17	28	8.5%	164.7%	11
九州	119	137	129	135	41.0%	104.7%	6
計	274	308	278	329	100.0%	118.3%	51

2. 形態別開催件数の推移

(単位：件)

年度 形態	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	前年比(%)	増減
学術	76	27.7%	77	25.0%	86	30.9%	98	29.8%	114.0%	12
組織/団体	68	24.8%	87	28.2%	82	29.5%	56	17.0%	68.3%	△ 26
スポーツ	130	47.4%	144	46.8%	110	39.6%	175	53.2%	159.1%	65
計	274	100.0%	308	100.0%	278	100.0%	329	100.0%	118.3%	51

3. 分野別開催件数の推移

(単位：件)

年度 分野	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
				件数	構成比(%)	前年比(%)	増減
教育・福祉	35	37	59	46	14.0%	78.0%	△ 13
経済・産業	31	30	24	16	4.9%	66.7%	△ 8
政治・行政	10	21	18	13	4.0%	72.2%	△ 5
文学・法律	7	1	1	3	0.9%	300.0%	2
医学・薬学	36	39	37	46	14.0%	124.3%	9
工学・理学	17	25	20	26	7.9%	130.0%	6
スポーツ	130	144	110	175	53.2%	159.1%	65
その他	8	11	9	4	1.2%	44.4%	△ 5
計	274	308	278	329	100.0%	118.3%	51

4. 助成・支援実績

(単位：件)

年度 件数等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減(対前年)
件数	164	156	184	192	8
対前年比	100.0%	95.1%	117.9%	104.3%	—
関与率	59.9%	50.6%	66.2%	58.4%	△7.8%
人数	93,543	95,188	88,565	86,700	△1,865
対前年比	99.0%	101.8%	93.0%	97.9%	—
関与率	69.9%	62.2%	77.3%	70.8%	△6.5%
助成金額	18,085,550	18,669,000	25,117,000	26,431,000	1,314,000
対前年比	113.5%	103.2%	134.5%	105.2%	—

※実績には支援(物的支援、施設の優先予約等)を受けたものを含む。

※関与率は、開催されたコンベンションに対し当協会が助成・支援を行った割合を示す。

5. 助成制度別件数

(単位：件)

助成制度 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比
コンベンション開催	88	78	97	93	95.9%
スポーツコンベンション開催	21	17	26	32	123.1%
スポーツキャンプ	3	12	14	25	178.6%
スポーツキャンプ誘致活動	2	0	0	0	—
郷土芸能披露	24	23	20	31	155.0%
コンベンション誘致活動	3	1	2	0	0.0%
シャトルバス	1	3	3	0	0.0%
見本市・展示会開催	—	0	0	0	—
コンベンション開催事務局員 雇用経費	—	2	0	1	—
インセンティブ・トラベル誘致	—	0	4	2	50.0%
計	142	136	166	184	110.8%

6. その他の主な支援制度

(単位：件)

支援制度 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年比
歓迎看板設置	104	110	134	114	85.1%
開催準備金貸付	1	0	0	1	—
歓迎タクシーマグネット	9	8	11	3	27.3%
歓迎大会張り紙	—	—	11	2	18.2%

公の施設の指定管理者監査

第1 監査の対象

市が平成27年度に地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を行わせている指定管理者のうち次の2団体を抽出し、管理業務に係る出納その他の事務を監査の対象とした。

(単位：円)

	公の施設の名称	指定管理者	指定期間	指定管理料	所管の局 課
1	熊本市城南地域物産館	九州総合サービス株式会社	平成26年10月1日 ～同31年3月31日	1,605,960 8,718,840	農水局 南農業振興課
2	熊本市立城南図書館 熊本市城南児童館	城南図書館管理運営 共同企業体	平成26年3月1日 ～同30年3月31日	78,986,382 323,747,754	教育委員会事務局 熊本市立図書館 健康福祉局 子ども支援課

※ 指定管理料の上段は平成27年度分の金額、下段は指定期間の総額である。

第2 監査の方法及び期間

1 監査の方法

公の施設の管理運営を行わせている指定管理者に対する監査については、当該公の施設の管理業務に係る出納その他の事務が適正に行われているかを監査の主眼として、関係帳簿、証拠書類を照査するとともに、必要に応じて関係者に質問するなどの方法で実施した。

2 監査の期間

平成28年10月24日から同月28日まで	熊本市城南地域物産館
平成28年10月18日から同月28日まで	熊本市立城南図書館 熊本市城南児童館

第3 管理施設の概要及び監査の結果

1 熊本市城南地域物産館

(1) 施設の概要

当施設は、熊本市・城南町新市基本計画に基づき、地域の農業振興を図るとともに、地域内外の交流を促進させるコミュニティの場として平成26年3月に竣工し、平成26年9月から指定管理者制度により、九州綜合サービス株式会社が管理運営を行っている。

所在地	熊本市南区城南町坂野 65 番地 1	
敷地面積	10,881.53 m ²	
建物概要	直売所	
	構造	木造平屋建て
	延床面積	561.46 m ²
	駐輪場	
	構造	鉄骨造平屋建て
	延床面積	11.98 m ²
施設概要	直売所	249.1 m ²
	休憩所	44.7 m ²
	事務室	51.1 m ² (休憩室等含む)
	調理室	32.3 m ²
	バックヤード	35.0 m ²
	トイレ	63.3 m ²
付帯施設	駐車場	6,575.9 m ² / 普通車 92 台 障がい者用 2 台 大型車 2 台
	多目的広場	2,312.7 m ²
	憩いの広場	605.8 m ²
開館時間	午前9時から午後7時まで	
休館日	毎月第2水曜日、1月1日、2日	
利用料金	熊本市物産館条例に規定する利用料金	

(2) 利用状況

当施設の利用状況は次のとおりである。

平成27年度 熊本市城南地域物産館 利用状況

	開館日数 (日)	レジ通過者数 (人)	売上 (円)	利用者数 (出荷者数) (人)	利用料金 (円)	多目的広場 占有利用者数 (人)
4月	29	9,061	10,335,170	177	1,922,472	2
5月	30	9,776	11,666,870	181	1,926,647	0
6月	29	7,725	8,610,720	178	1,481,357	0
7月	30	7,647	8,578,070	173	1,459,619	0
8月	29	7,387	9,070,160	170	1,498,866	0
9月	29	9,456	11,544,510	173	1,907,951	0
10月	30	8,716	10,297,180	175	1,600,088	0
11月	29	7,886	10,018,020	171	1,547,519	0
12月	30	9,062	13,046,790	180	2,040,322	0
1月	28	7,859	9,802,830	160	1,553,797	0
2月	28	9,116	11,237,770	157	1,754,000	7
3月	30	11,223	14,639,580	178	2,256,114	45
合計	351	104,914	128,847,670	2,073	20,948,752	54

(3) 経営成績

平成27年度の当施設の管理に係る収支決算書は次のとおりである。

平成27年度 熊本市城南地域物産館 収支決算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

		金額	内 訳
項 目	指定管理料	1,605,960	
	売上	128,847,670	直売所売上
	内利用料金	20,948,752	販売物の区分により、売上金額に利用率を乗じた額
	その他	683,802	ラベル代、雑収
収入合計 (A)		131,137,432	
項 目	人件費	19,201,115	賃金、法定福利費等
	管理費	8,522,372	水道光熱費、備品・消耗品費、備品リース料等
	事業費	105,740,357	直売所仕入
	事務費	1,761,365	租税公課費、雑費等
	修繕費	200,000	修繕費
	一般管理費	3,398,417	
支出合計 (B)		138,823,626	
当期収支差額 (A) - (B)		△ 7,686,194	

管理運営における収入の部をみると、城南地域物産館の管理運営に必要な熊本市からの指定管理料が1,605,960円、直売所売上が128,847,670円、ラベル代等のその他の収入が683,802円となっている。

支出の部をみると、管理運営に携わる職員等の人件費が19,201,115円、水道光熱費や備品リース料等の管理費が8,522,372円、直売所仕入の事業費が105,740,357円、施設の修繕費が200,000円、管理運営に係る一般管理費が3,398,417円となっている。

以上の結果、収入合計が131,137,432円、支出合計が138,823,626円となっており、収入から支出を差し引いた当期収支差額は△7,686,194円となっている。

(4) 決算計数の確認

城南地域物産館の管理運営に係る決算計数を関係帳簿、証拠書類等により確認したところ、その計数は正確であると認められた。

(5) 監査の結果

熊本市城南地域物産館の管理運営に関する協定書に基づき、目的に沿った管

理運営がなされ、出納その他の事務についても適正に行われているものと認められた。

【意見】熊本市城南地域物産館の今後の管理運営について

平成 26 年 10 月にオープンした当物産館の平成 27 年度の収支状況は、来館者及び直売所の売上の減少の影響により収支差額は△7,686,194 円の赤字となっている。しかしながら、平成 28 年 4 月の熊本地震の影響があるにも関わらず、平成 28 年度上半期における対前年度比の売上は 122.3%となっており、出荷者や出荷物も比例して着実に増加している状況である。

熊本地震では、当物産館も地震の揺れにより販売商品が散乱するなどの被災をしながらも、4 月 15 日午後には営業を再開し駐車場へ避難してくる被災者の支援や 9 月からは仮設住宅への移動販売を行うなど、従業員一丸となって献身的な活動も行っており、地域と密接な関係を保ちながら物販拠点としての地位を確立してきていると言える。

今後、更なる事業拡大と売上の増加を期待するとともに、新規出荷者の開拓や直売所の販売商品の充実を図るための運営方針及び中心市街地などへの出張販売やイベント実施などの事業計画に基づき、城南地域の農業振興を図るために生産者と連携し消費者が利用しやすい地域コミュニティの交流の場として、城南地域の特色を生かした物産館の管理運営に当たられたい。

2 熊本市立城南図書館・熊本市城南児童館

(1) 施設の概要

当施設は、熊本市・城南町新市基本計画に基づき、地域住民の生涯学習とふれあい交流の場の創出を図るため、児童館を併設した図書館法に基づく公立図書館として平成26年3月に設置され、同時に指定管理者制度により、城南図書館管理運営共同企業体が管理運営を行っている。

名 称	熊本市立城南図書館 熊本市城南児童館
所 在 地	熊本市南区城南町舞原 451 番地 9
敷地面積	4,492 m ²
建物構造	木造平屋建て
延床面積	1,881.01 m ²
施設概要	

① 城南図書館(1,249.54 m²)

一般書コーナー、児童書コーナー、新聞・雑誌コーナー、サービスカウンター、閲覧席 87 席、視聴覚コーナー2 席、インターネットコーナー2 席、学習コーナー12 席、パソコン持込コーナー4 席、書庫、作業室、移動図書館車作業スペース、事務室等

※ 蔵書冊数 約 6 万 8 千冊(開館時)

② 城南児童館 (393.47 m²)

集会室、遊戯室、おはなしコーナー、屋外広場、事務室、休憩室、幼児用トイレ、授乳室等

③ 共用エリア (238.00 m²)

多目的室、エントランスホール等

④ 附帯施設

駐車場 31 台、駐輪場 2 箇所(16 台、26 台)、バイク置場 9 台
電気室、ポンプ室等

開館時間

- ① 図書館 午前 9 時 30 分から午後 8 時まで (月曜～土曜)
午前 9 時 30 分から午後 6 時まで (日曜・休日)
- ② 児童館 午前 9 時 30 分から午後 5 時 30 分まで

(2) 利用状況

当施設の利用状況は次のとおりである。

平成 27 年度城南図書館利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来館者数	11,922	11,728	12,162	15,095	18,120	11,948	11,482	12,516	10,091	10,188	11,131	11,201	147,584
利用者数	4,669	4,722	4,679	5,289	5,669	4,734	4,758	5,068	4,224	4,605	4,735	4,955	58,107
貸出冊数	22,354	22,499	21,897	24,983	26,610	21,945	21,457	23,853	19,740	21,890	21,659	22,339	271,226
うち児童書	10,492	10,641	10,803	12,763	14,084	10,458	10,330	11,946	9,888	10,407	10,658	10,776	133,246
返却冊数	19,731	20,440	19,615	21,307	24,526	20,369	19,578	21,023	18,349	19,360	19,228	19,897	243,423
予約冊数	951	1,096	1,109	1,179	1,204	1,229	1,139	1,134	1,015	1,157	1,252	1,271	13,736
新規登録	97	95	105	143	111	79	106	80	49	53	68	73	1,059

平成 27 年度城南児童館利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
幼児	1,469	1,345	1,415	1,882	2,023	1,554	1,417	1,803	1,258	1,251	1,353	1,434	18,204
小学生	965	506	469	945	1,139	487	458	552	452	415	458	531	7,377
保護者	1,265	1,119	1,117	1,523	1,557	1,180	1,074	1,430	955	903	1,130	1,073	14,326
合計	3,699	2,970	3,001	4,350	4,719	3,221	2,949	3,785	2,665	2,569	2,941	3,038	39,907

(3) 経営成績

平成 27 年度の当施設の管理に係る収支決算書は次のとおりである。

平成 27 年度収支決算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

		金額	項目
項目	指定管理料	78,986,382	
	事業参加費	220,080	図書館25,500円、児童館194,580円
	その他	1,279,825	
収入合計(A)		80,486,287	
項目	人件費	54,499,478	
	建物維持管理業務	7,891,032	清掃、機械警備、各種点検他
	事業費	8,508,996	図書館4,268,376円、児童館1,444,896円他
	事務費	8,658,582	一般事務費、光熱水費、役務費、修繕費他
支出合計(B)		79,558,088	
当期収支差額(A)－(B)		928,199	

管理運営における収入の部をみると、城南図書館・城南児童館の管理運営に必要な熊本市からの指定管理料が 78,986,382 円、ベビーアロママッサージ等の事業参加費収入が 220,080 円となっている。

支出の部をみると、管理運営に携わる職員等の人件費が 54,499,478 円、清掃や機械警備等の建物維持管理業務が 7,891,032 円、市指定事業や自主事業の事業費が 8,508,996 円、光熱水費、役務費等の事務費が 8,658,582 円となって

いる。

以上の結果、収入合計が 80,486,227 円、支出合計が 79,558,088 円となっており、収入から支出を差し引いた当期収支差額は 928,199 円となっている。

(4) 決算計数の確認

城南図書館・児童館の管理運営に係る決算計数については、共同企業体の経理部署において備え付けられた関係帳簿がなかったため、実際の収支状況について詳細に確認することはできなかったが、決算報告書、年次・月次収支報告書、業務に関して共同企業体代表企業と構成企業の間で締結された覚書、光熱水費に関する領収書等の証拠書類により確認したところ、概ね計数は一致したものの、一部で軽微な誤りが認められた。

(5) 監査の結果

熊本市立城南図書館及び熊本市城南児童館の管理運営に関する協定書に基づき、目的に沿った管理運営がなされているものと認められた。しかしながら次のような事項が見受けられたので改善に努められたい。

【指摘事項】 収支状況の確認方法の未整備について

熊本市立城南図書館、熊本市城南児童館の指定管理者である城南図書館管理運営共同企業体は、株式会社パブリックビジネスジャパン、株式会社紀伊國屋書店及び九州綜合サービス株式会社の 3 社を構成企業とし、株式会社パブリックビジネスジャパンがその代表者となっている。

構成企業 3 社は平成 25 年 8 月 1 日に「共同企業体協定書」を締結し、平成 27 年度分については、平成 27 年 4 月 1 日に、それぞれ代表者と事業内容、契約期間、契約金額を定めた「事務契約に関する覚書」を締結し、当該施設の管理運営を行っている。

実際の運営に当たっては、熊本市から支払われた指定管理料を代表者から構成企業へ本覚書に基づいた金額を支払い、構成企業はそれぞれの事業を実施している。

モニタリングや監査において、代表者から構成企業あての支払い及び構成企業から専門業者への再委託の状況までは確認できるものの、構成企業内部の経理事務については確認することができなかった。

このことは、平成 27 年に熊本市包括外部監査人により実施された包括外部監査「公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行について」においても、別施設ではあるが、「指定管理者である管理運営共同企業体を作成した月次報告及び管理経費の収支状況は、各構成企業への支払金額等に基づき作成されており、実際の経費に基づいた数値により作成されていない。その結果、指定管理者である管理運営共同企業体の活動成果を計数面で評価することができな

い状態となっている。」と指摘されたところでもある。

本市の公の施設の指定管理制度においては、「公の施設の指定管理者制度に関する指針・運用に関する方針」が定められているが、共同企業体の経理の仕方が定められていないため、指定管理者が共同企業体である場合、共同企業体を構成する企業の収支状況が確認できるような見直しを行い、共同企業体による指定管理に対する検証及び評価を適切に行うことができるようにすべきである。